



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社島根銀行
 コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 片寄 直樹

TEL 0852-24-1238

四半期報告書提出予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日

平成29年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	5,257	2.0	388	64.3	245	68.8
29年3月期中間期	5,153	6.8	1,090	35.0	788	57.7

(注) 包括利益 30年3月期中間期 599百万円 (%) 29年3月期中間期 39百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	44.22	
29年3月期中間期	141.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	419,098	19,392	4.6
29年3月期	423,104	20,131	4.7

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 19,372百万円 29年3月期 20,111百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		25.00		25.00	50.00
30年3月期		25.00			
30年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,540	6.4	880	49.0	850	17.4	152.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	5,576,000 株	29年3月期	5,576,000 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	18,671 株	29年3月期	18,440 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	5,557,455 株	29年3月期中間期	5,557,751 株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	3,873	2.5	338	67.2	213	71.5
29年3月期中間期	3,974	1.5	1,034	35.9	752	59.1
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
30年3月期中間期	38.49					
29年3月期中間期	135.37					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	415,064		18,417		4.4	
29年3月期	419,267		19,184		4.5	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 18,417百万円 29年3月期 19,184百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,280	5.6	840	47.6	830	12.6	149.34

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	4
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
3. 補足情報	
平成30年3月期 第2四半期決算説明資料	

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	34,644	40,833
買入金銭債権	2,899	2,599
有価証券	101,256	93,219
貸出金	261,835	259,371
外国為替	8	2
リース債権及びリース投資資産	4,309	4,267
その他資産	2,564	2,453
有形固定資産	10,409	10,304
無形固定資産	359	439
退職給付に係る資産	131	134
繰延税金資産	44	43
支払承諾見返	7,743	7,567
貸倒引当金	△3,101	△2,139
資産の部合計	423,104	419,098
負債の部		
預金	368,751	366,685
借入金	21,806	21,002
社債	1,520	1,510
その他負債	1,283	1,352
役員退職慰労引当金	218	199
睡眠預金払戻損失引当金	20	20
偶発損失引当金	52	40
本店建替損失引当金	175	175
繰延税金負債	873	626
再評価に係る繰延税金負債	527	525
支払承諾	7,743	7,567
負債の部合計	402,973	399,705
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	8,223	8,334
自己株式	△43	△43
株主資本合計	15,289	15,400
その他有価証券評価差額金	3,689	2,847
土地再評価差額金	1,090	1,085
退職給付に係る調整累計額	42	38
その他の包括利益累計額合計	4,821	3,971
非支配株主持分	20	20
純資産の部合計	20,131	19,392
負債及び純資産の部合計	423,104	419,098

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	5,153	5,257
資金運用収益	2,616	2,567
(うち貸出金利息)	2,015	1,823
(うち有価証券利息配当金)	586	731
役務取引等収益	358	276
その他業務収益	474	467
その他経常収益	1,704	1,946
経常費用	4,062	4,868
資金調達費用	317	284
(うち預金利息)	268	239
役務取引等費用	300	307
その他業務費用	5	-
営業経費	2,320	2,558
その他経常費用	1,120	1,718
経常利益	1,090	388
特別損失	5	3
固定資産処分損	5	3
税金等調整前中間純利益	1,084	385
法人税、住民税及び事業税	205	26
法人税等調整額	90	112
法人税等合計	295	138
中間純利益	789	246
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	788	245

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	789	246
その他の包括利益	△828	△845
その他有価証券評価差額金	△827	△841
退職給付に係る調整額	△1	△3
中間包括利益	△39	△599
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△40	△599
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	7,374	△43	14,440
当中間期変動額					
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する中間純利益			788		788
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	650	0	650
当中間期末残高	6,636	472	8,024	△43	15,090

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,717	1,187	14	5,918	19	20,378
当中間期変動額						
剰余金の配当						△138
親会社株主に帰属する中間純利益						788
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△827	△1	△1	△829	0	△829
当中間期変動額合計	△827	△1	△1	△829	0	△178
当中間期末残高	3,890	1,186	12	5,089	19	20,199

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	8,223	△43	15,289
当中間期変動額					
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する中間純利益			245		245
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	111	△0	110
当中間期末残高	6,636	472	8,334	△43	15,400

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,689	1,090	42	4,821	20	20,131
当中間期変動額						
剰余金の配当						△138
親会社株主に帰属する中間純利益						245
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△841	△4	△3	△849	0	△849
当中間期変動額合計	△841	△4	△3	△849	0	△738
当中間期末残高	2,847	1,085	38	3,971	20	19,392

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	34,393	40,547
買入金銭債権	2,899	2,599
有価証券	101,705	93,667
貸出金	263,513	260,972
外国為替	8	2
その他資産	1,174	932
その他の資産	1,174	932
有形固定資産	10,346	10,243
無形固定資産	354	435
前払年金費用	70	79
支払承諾見返	7,743	7,567
貸倒引当金	△2,941	△1,983
資産の部合計	419,267	415,064
負債の部		
預金	368,964	367,076
借入金	18,823	17,635
社債	1,500	1,500
その他負債	1,203	1,299
未払法人税等	37	22
リース債務	155	127
資産除去債務	56	57
その他の負債	953	1,091
役員退職慰労引当金	218	199
睡眠預金払戻損失引当金	20	20
偶発損失引当金	52	40
本店建替損失引当金	175	175
繰延税金負債	854	608
再評価に係る繰延税金負債	527	525
支払承諾	7,743	7,567
負債の部合計	400,082	396,647
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	7,339	7,418
利益準備金	707	735
その他利益剰余金	6,631	6,683
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	4,559	4,610
自己株式	△43	△43
株主資本合計	14,404	14,483
その他有価証券評価差額金	3,689	2,847
土地再評価差額金	1,090	1,085
評価・換算差額等合計	4,779	3,933
純資産の部合計	19,184	18,417
負債及び純資産の部合計	419,267	415,064

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	3,974	3,873
資金運用収益	2,631	2,581
(うち貸出金利息)	2,023	1,830
(うち有価証券利息配当金)	593	739
役務取引等収益	359	276
その他業務収益	474	467
その他経常収益	509	548
経常費用	2,940	3,535
資金調達費用	308	275
(うち預金利息)	268	239
役務取引等費用	300	307
その他業務費用	5	-
営業経費	2,299	2,542
その他経常費用	27	410
経常利益	1,034	338
特別損失	5	3
税引前中間純利益	1,028	334
法人税、住民税及び事業税	196	9
法人税等調整額	79	111
法人税等合計	275	120
中間純利益	752	213

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,636	472	472	651	2,072	3,845	6,569
当中間期変動額							
剰余金の配当						△138	△138
利益準備金の積立				27		△27	—
中間純利益						752	752
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	27	—	586	614
当中間期末残高	6,636	472	472	679	2,072	4,432	7,184

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△43	13,635	4,717	1,187	5,904	19,540
当中間期変動額						
剰余金の配当		△138				△138
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		752				752
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		1				1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△827	△1	△828	△828
当中間期変動額合計	0	614	△827	△1	△828	△213
当中間期末残高	△43	14,250	3,890	1,186	5,076	19,326

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,636	472	472	707	2,072	4,559	7,339
当中間期変動額							
剰余金の配当						△138	△138
利益準備金の積立				27		△27	—
中間純利益						213	213
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	27	—	51	79
当中間期末残高	6,636	472	472	735	2,072	4,610	7,418

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△43	14,404	3,689	1,090	4,779	19,184
当中間期変動額						
剰余金の配当		△138				△138
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		213				213
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		4				4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△841	△4	△846	△846
当中間期変動額合計	△0	78	△841	△4	△846	△767
当中間期末残高	△43	14,483	2,847	1,085	3,933	18,417

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

平成 30 年 3 月期
第 2 四半期決算説明資料

【目次】

I. 平成30年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況	(単・連)	・・・・・・・・・・	(1)
2. 業務純益	(単)	・・・・・・・・・・	(3)
3. 利鞘	(単)	・・・・・・・・・・	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	・・・・・・・・・・	(3)
5. 自己資本比率（バーセルⅢ：国内基準）	(単・連)	・・・・・・・・・・	(4)
6. ROE	(単)	・・・・・・・・・・	(4)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	・・・・・・・・・・	(5)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	・・・・・・・・・・	(6)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	・・・・・・・・・・	(6)
4. 金融再生法開示債権	(単)	・・・・・・・・・・	(7)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	・・・・・・・・・・	(7)
6. 平成29年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	(単)	・・・・・・・・・・	(8)
7. 業種別貸出状況等		・・・・・・・・・・	(9)
①業種別貸出金	(単)	・・・・・・・・・・	(9)
②業種別リスク管理債権	(単)	・・・・・・・・・・	(9)
③消費者ローン残高	(単)	・・・・・・・・・・	(10)
④中小企業等貸出金比率	(単)	・・・・・・・・・・	(10)
8. 預金、貸出金及び有価証券の残高	(単・連)	・・・・・・・・・・	(10)
9. 個人預り資産	(単)	・・・・・・・・・・	(10)
10. 有価証券の評価損益	(単・連)	・・・・・・・・・・	(11)

I. 平成30年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況 【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
業 務 粗 利 益	2,742	△ 109	2,851
資 金 利 益 (預貸金利息・有価証券利息等)	2,305	△ 18	2,323
役 務 取 引 等 利 益 (受取手数料・支払手数料等)	△ 30	△ 89	59
そ の 他 業 務 利 益 (債券売買益等)	467	△ 1	468
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	2,528	247	2,281
人 件 費	1,172	△ 18	1,190
物 件 費	1,120	174	946
税 金	234	90	144
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	213	△ 357	570
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 21	△ 21	-
コ ア 業 務 純 益	△ 253	△ 350	97
業 務 純 益	234	△ 336	570
う ち 債 券 関 係 損 益	467	△ 6	473
臨 時 損 益	103	△ 360	463
株 式 等 関 係 損 益	491	217	274
不 良 債 権 処 理 額 ②	406	405	1
貸 出 金 償 却	1	1	-
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	386	386	-
そ の 他	18	17	1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	△ 169	169
う ち 与 信 費 用 以 外 ④	-	△ 5	5
償 却 債 権 取 立 益	13	△ 10	23
そ の 他 臨 時 損 益	4	6	△ 2
経 常 利 益	338	△ 696	1,034
特 別 損 益	△ 3	2	△ 5
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 3	2	△ 5
税 引 前 中 間 純 利 益	334	△ 694	1,028
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9	△ 187	196
法 人 税 等 調 整 額	111	32	79
中 間 純 利 益	213	△ 539	752
信用コスト (①+②-③+④)	385	547	△ 162

(注) 平成28年度中間期においては、貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その総額の169百万円を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】〈連結決算書ベース〉

(単位：百万円)

	29年度中間期	28年度中間期比	28年度中間期
	連結粗利益	2,718	△ 108
資金利益	2,282	△ 17	2,299
役務取引等利益	△ 31	△ 89	58
その他業務利益	467	△ 1	468
経費（除く臨時処理分）	2,544	243	2,301
貸倒償却引当費用	382	376	6
貸出金償却	1	1	-
個別貸倒引当金繰入額	386	386	-
一般貸倒引当金繰入額	△ 25	△ 25	-
その他	20	14	6
貸倒引当金戻入益	-	△ 198	198
株式等関係損益	491	217	274
持分法による投資損益	0	0	0
その他	104	5	99
経常利益	388	△ 702	1,090
特別損益	△ 3	2	△ 5
税金等調整前中間純利益	385	△ 699	1,084
法人税、住民税及び事業税	26	△ 179	205
法人税等調整額	112	22	90
非支配株主に帰属する中間純利益	0	△ 0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	245	△ 543	788

信用コスト	380	571	△ 191
-------	-----	-----	-------

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	1	-	1

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	213	△ 357	570
職員一人当たり（千円）	551	△ 904	1,455
(2) コア業務純益	△ 253	△ 350	97
職員一人当たり（千円）	△ 653	△ 901	248
(3) 業務純益	234	△ 336	570
職員一人当たり（千円）	605	△ 850	1,455

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 利鞘 【単体】

(単位：%)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.36	△ 0.03	1.39
(i) 貸出金利回	1.41	△ 0.16	1.57
(ii) 有価証券利回	1.57	0.32	1.25
(2) 資金調達原価 (B)	1.44	0.09	1.35
(i) 預金等利回	0.13	△ 0.01	0.14
(ii) 外部負債利回	0.30	△ 0.01	0.31
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	△ 0.08	△ 0.12	0.04

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期比	
債券関係損益	467	△ 6	473
売却益	467	△ 7	474
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	0	△ 0
株式等関係損益	491	217	274
売却益	491	197	294
売却損	-	-	-
償却	-	20	△ 20

5. 自己資本比率(バーゼルⅢ：国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	29年9月末 (速報値)		29年3月末
		29年3月末比	
(1)自己資本比率 (2)/(3)	8.53	△ 0.12	8.65
(2)単体における自己資本の額	15,812	△ 682	16,494
(3)リスク・アセットの額	185,286	△ 5,354	190,640
(4)単体総所要自己資本額 (3) × 4%	7,411	△ 214	7,625

【連結】

	29年9月末 (速報値)		29年3月末
		29年3月末比	
(1)連結自己資本比率 (2)/(3)	8.86	△ 0.08	8.94
(2)連結における自己資本の額	16,743	△ 654	17,397
(3)リスク・アセットの額	188,966	△ 5,422	194,388
(4)連結総所要自己資本額 (3) × 4%	7,558	△ 217	7,775

6. ROE【単体】

	29年度中間期		28年度中間期
		28年度中間期	
(1)業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	2.26	△ 3.59	5.85
(2)業務純益ベース	2.49	△ 3.36	5.85
(3)中間純利益ベース	2.26	△ 5.46	7.72

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
リスク管理債権額	8,616	△ 2,359	△ 2,925	10,975
破綻先債権額	844	△ 30	△ 213	874
延滞債権額	6,813	△ 2,229	△ 2,517	9,042
3カ月以上延滞債権額	8	△ 5	△ 24	13
貸出条件緩和債権額	949	△ 96	△ 172	1,045

貸出金残高(末残)	260,972	△ 2,541	87	263,513	260,885
-----------	---------	---------	----	---------	---------

貸出金残高比

(単位:%)

リスク管理債権額	3.30	△ 0.86	△ 1.12	4.16	4.42
破綻先債権額	0.32	△ 0.01	△ 0.08	0.33	0.40
延滞債権額	2.61	△ 0.82	△ 0.96	3.43	3.57
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権額	0.36	△ 0.03	△ 0.06	0.39	0.42

【連結】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
リスク管理債権額	8,616	△ 2,359	△ 2,928	10,975
破綻先債権額	844	△ 30	△ 216	874
延滞債権額	6,813	△ 2,229	△ 2,517	9,042
3カ月以上延滞債権額	8	△ 5	△ 24	13
貸出条件緩和債権額	949	△ 96	△ 172	1,045

貸出金残高(末残)	259,371	△ 2,464	△ 7	261,835	259,378
-----------	---------	---------	-----	---------	---------

貸出金残高比

リスク管理債権額	3.32	△ 0.87	△ 1.13	4.19	4.45
破綻先債権額	0.32	△ 0.01	△ 0.08	0.33	0.40
延滞債権額	2.62	△ 0.83	△ 0.97	3.45	3.59
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権額	0.36	△ 0.03	△ 0.07	0.39	0.43

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	1,983	△ 958	△ 1,329	2,941
一般貸倒引当金	125	△ 21	△ 129	146
個別貸倒引当金	1,858	△ 937	△ 1,200	2,795

【連結】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	2,139	△ 962	△ 1,340	3,101
一般貸倒引当金	126	△ 26	△ 130	152
個別貸倒引当金	2,012	△ 936	△ 1,210	2,948

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	23.02	△ 3.77	△ 5.67	26.79

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位:%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	24.83	△ 3.42	△ 5.31	28.25

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比			28年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,764	△ 143	△ 297	1,907	2,061
危険債権	5,911	△ 2,116	△ 2,432	8,027	8,343
要管理債権	957	△ 101	△ 197	1,058	1,154
小計(A)	8,633	△ 2,361	△ 2,925	10,994	11,558
正常債権	254,618	△ 292	2,702	254,910	251,916
合計	263,252	△ 2,652	△ 223	265,904	263,475
開示債権の総与信に占める割合	3.27	△ 0.86	△ 1.11	4.13	4.38

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比			28年9月末比
保全額(B) (イ+ロ)	6,877	△ 2,274	△ 3,149	9,151	10,026
担保等による保全額(イ)	4,953	△ 1,339	△ 1,874	6,292	6,827
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	787	△ 128	△ 208	915	995
危険債権	3,913	△ 1,147	△ 1,480	5,060	5,393
要管理債権	252	△ 64	△ 186	316	438
貸倒引当金残高(ロ)	1,923	△ 936	△ 1,276	2,859	3,199
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	976	△ 16	△ 89	992	1,065
危険債権	874	△ 921	△ 1,110	1,795	1,984
要管理債権	72	1	△ 76	71	148

カバー率(B) / (A)	79.65	△ 3.59	△ 7.09	83.24	86.74
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	80.98	△ 4.42	△ 7.45	85.40	88.43
要管理債権	33.98	△ 2.68	△ 16.88	36.66	50.86

引当率(ロ) / (A-イ)	52.27	△ 8.54	△ 15.35	60.81	67.62
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	43.74	△ 16.76	△ 23.55	60.50	67.29
要管理債権	10.33	0.66	△ 10.44	9.67	20.77

6. 平成29年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:総与信(注1)					金融再生法開示債権 対象:総与信(注1)		リスク管理債権 対象:貸出金	
区分	分類				区分	与信残高	区分	貸出金残高
与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 848	495	352	(7) -	(442) -	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,764	破綻先債権	844
実質破綻先 916	657	258	(19) -	(507) -			延滞債権	
破綻懸念先 5,911	3,098	1,688	(874) 1,124		危険債権	5,911	6,813	
要管理先					要管理債権	957	3ヶ月以上延滞債権	8
	要管理先以外の要 注意先						(小計)	(8,633)
1,085	19	1,066			正常債権		合計	8,616
14,222	6,424	7,797						
正常先 240,268	240,268					254,618		
合計 263,252	250,964	11,163	(900) 1,124	(950) -	合計	263,252		

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券であります。
 3. 自己査定結果(債務者区分別)における分類額は、直接償却・個別貸倒引当金処理後の金額を記載しております。
 4. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	260,972	△2,541	87	263,513	260,885
製造業	11,815	765	735	11,050	11,080
農業, 林業	347	△14	△85	361	432
漁業	137	△12	△40	149	177
鉱業, 採石業, 砂利採取業	492	△71	△100	563	592
建設業	13,432	△1,043	△488	14,475	13,920
電気・ガス・熱供給・水道業	1,734	△313	△401	2,047	2,135
情報通信業	633	△131	233	764	400
運輸業, 郵便業	2,504	△117	△129	2,621	2,633
卸売業, 小売業	18,847	△169	1,475	19,016	17,372
金融業, 保険業	26,014	△292	△1,924	26,306	27,938
不動産業, 物品賃貸業	30,691	809	519	29,882	30,172
学術研究, 専門技術サービス業	1,603	△713	△736	2,316	2,339
宿泊業	829	△2,068	△2,063	2,897	2,892
飲食業	1,718	△25	△139	1,743	1,857
生活関連サービス業, 娯楽業	3,768	△163	△327	3,931	4,095
教育・学習支援業	911	△74	△93	985	1,004
医療・福祉	13,632	134	279	13,498	13,353
その他のサービス	5,561	△457	△1,209	6,018	6,770
地方公共団体	41,562	△228	898	41,790	40,664
その他	84,733	1,640	3,684	83,093	81,049

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,616	△ 2,359	△ 2,925	10,975	11,541
製造業	1,068	103	92	965	976
農業, 林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,839	△ 76	△ 75	1,915	1,914
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	8	0	4	8	4
運輸業, 郵便業	500	△ 14	△ 12	514	512
卸売業, 小売業	1,862	164	62	1,698	1,800
金融業, 保険業	162	△ 3	△ 8	165	170
不動産業, 物品賃貸業	1,742	△ 29	△ 233	1,771	1,975
学術研究, 専門技術サービス業	28	△ 238	△ 225	266	253
宿泊業	111	△ 2,126	△ 2,130	2,237	2,241
飲食業	171	△ 31	△ 37	202	208
生活関連サービス業, 娯楽業	322	△ 8	△ 55	330	377
教育・学習支援業	-	-	-	-	-
医療・福祉	5	△ 4	△ 115	9	120
その他のサービス	134	△ 60	△ 66	194	200
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	657	△ 38	△ 127	695	784

③消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
消費者ローン残高	80,252	1,705	3,848	78,547
住宅ローン残高	59,734	△ 618	△ 601	60,352
その他ローン残高	20,517	2,323	4,449	18,194

④中小企業等貸出金比率

【単体】

(単位:%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
中小企業等貸出金比率	71.91	0.04	△ 0.14	71.87

8. 預金、貸出金及び有価証券の残高

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
預金(未残)	367,076	△ 1,888	5,696	368,964
預金(平残)	365,665	6,430	6,872	359,235
貸出金(未残)	260,972	△ 2,541	87	263,513
貸出金(平残)	258,303	840	1,315	257,463
有価証券(未残)	93,667	△ 8,038	△ 7,300	101,705
有価証券(平残)	93,347	△ 1,337	△ 852	94,684

【連結】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
預金(未残)	366,685	△ 2,066	5,517	368,751
貸出金(未残)	259,371	△ 2,464	△ 7	261,835
有価証券(未残)	93,219	△ 8,037	△ 7,298	101,256

9. 個人預り資産

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
個人預り資産	346,355	3,449	13,986	342,906
個人預金	277,359	2,223	12,296	275,136
投資信託	14,144	11	△ 939	14,133
公共債	179	△ 16	△ 43	195
年金保険等	54,671	1,231	2,671	53,440

10. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

①有価証券

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
------------	-----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	172	172	-	238	238	-
その他有価証券	4,086	4,889	803	5,286	6,101	814
株式	1,461	1,504	43	1,533	1,572	38
債券	2,413	2,415	1	2,667	2,669	1
その他	211	969	758	1,086	1,859	773
合 計	4,258	5,061	803	5,525	6,339	814
株式	1,461	1,504	43	1,553	1,572	38
債券	2,585	2,587	1	2,905	2,907	1
その他	211	969	758	1,086	1,859	773

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 税金相当額を差し引いた「その他有価証券評価差額金」は、2,847百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	172	172	-	238	238	-
その他有価証券	4,086	4,889	803	5,286	6,101	814
株式	1,461	1,504	43	1,533	1,572	38
債券	2,413	2,415	1	2,667	2,669	1
その他	211	969	758	1,086	1,859	773
合 計	4,258	5,061	803	5,525	6,339	814
株式	1,461	1,504	43	1,553	1,572	38
債券	2,585	2,587	1	2,905	2,907	1
その他	211	969	758	1,086	1,859	773

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

2. 税金相当額を差し引いた「その他有価証券評価差額金」は、2,847百万円であります。